

四半期報告書

(第104期第2四半期)

株式会社 東京ドーム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年 9月12日

【四半期会計期間】 第104期第2 四半期
(自 平成25年 5月 1日 至 平成25年 7月31日)

【会社名】 株式会社東京ドーム

【英訳名】 TOKYO DOME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久 代 信 次

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽1丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小田切 吉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽1丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小田切 吉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日	自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日	自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日
売上高 (百万円)	39,362	40,970	80,763
経常利益 (百万円)	3,789	4,629	7,410
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,002	4,616	3,914
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,446	11,215	8,990
純資産額 (百万円)	55,890	71,701	61,455
総資産額 (百万円)	298,634	306,983	300,690
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.75	24.20	20.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.7	23.4	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,725	3,885	18,165
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,550	△1,694	△4,881
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,651	△4,251	△11,446
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,538	9,791	11,852

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 5月 1日 至 平成24年 7月31日	自 平成25年 5月 1日 至 平成25年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.62	13.24

- ・(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他の事業）

当社の連結子会社である松戸公産(株)は平成25年3月29日に、システム建築・立体駐車場の設計・製造・販売・賃貸及びメンテナンスを執り行う東和工建(株)の保有株式の全てを譲渡いたしました。

この株式譲渡に伴い同社を連結の範囲から除外しております。

この結果、平成25年7月31日現在では、当社グループは、連結子会社13社及び持分法適用関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、プロ野球やコンサートイベントが好調に推移したことに加え、グループ全体としても集客数・客単価ともに堅調または好調に推移しております。

その結果、売上高は409億7千万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

以上の結果、営業利益は60億4千万円(前年同四半期比22.1%増)、経常利益は46億2千9百万円(前年同四半期比22.2%増)、四半期純利益は46億1千6百万円(前年同四半期比53.7%増)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

〈東京ドームシティ〉

(東京ドーム)

東京ドームは、プロ野球・コンサートイベントともに開催日数が前年同期比で増加、またWBCの集客が好調だったため、大幅な増収となりました。

(東京ドームシティアトラクションズ)

東京ドームシティアトラクションズは、堅調に集客しており、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、円安やWBC開催によるインバウンドや団体旅行客の増加により客室稼働率、客単価ともに順調に回復傾向で推移し、増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、スパのリニューアルによる休館日が4日間あったものの、東京ドームシティ内のイベントが好調だったことや、テナントの大幅な入替えが好評だったことにより、微増となりました。

(ミーツポート)

ミーツポートは、イベントが順調に開催されたためテナントが好調に推移し、微増となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は310億3千3百万円(前年同四半期比6.9%増)、営業利益(セグメント利益)は76億1千万円(前年同四半期比11.2%増)となりました。

〈流通〉

ショッピングインは、好調だった大阪エリアにおいて大型テナントビルの新規オープンなどによる競合店の出店などの影響を受け伸び悩みました。

以上の結果、売上高は36億4千1百万円(前年同四半期比2.2%減)、営業損失(セグメント損失)は△2千8百万円(前年同四半期比2千3百万円の減益)となりました。

〈不動産〉

松戸公産(株)が、昨年度に取得した賃貸ビル「柿の木坂BMWビル」の賃貸収入が売上増に寄与したものの、(株)東京ドーム所有の「相模原ビル」におけるテナントの解約があり減収となりました。

以上の結果、売上高は7億5千5百万円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益(セグメント利益)は2億4千万円(前年同四半期比29.0%減)となりました。

<熱海>

熱海後楽園ホテルは、高稼働、高単価で推移いたしました。

以上の結果、売上高は20億8千9百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益（セグメント利益）は9千6百万円（前年同四半期比1億1千7百万円の改善）となりました。

<札幌>

東京ドームホテル札幌は、単価、稼働率ともに回復しており、増収となりました。

以上の結果、売上高は13億5千9百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業損失（セグメント損失）は△2千万円（前年同四半期比3千8百万円の改善）となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、競輪場の経費削減などにより運営受託収入が増加いたしました。

以上の結果、売上高は11億1千1百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益（セグメント利益）は1億1千2百万円（前年同四半期比1億2千8百万円の増益）となりました。

<その他>

東和工建株の全株式を売却したことにより、同社を連結範囲から除外いたしました。

以上の結果、その他事業全体での売上高は14億9千万円（前年同四半期比26.3%減）、営業利益（セグメント利益）は9千3百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、株価の上昇による投資有価証券の増加により3,069億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億9千2百万円の増加となっております。

なお負債は、社債の償還をしたことから2,352億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億5千3百万円の減少となっております。

また純資産は、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加により717億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億4千6百万円の増加となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて20億6千万円減少し、97億9千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは38億8千5百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、8億4千万円の収入減となりました。これは主に、年間シート予約仮受金等の減少額が大きかったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは16億9千4百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、8億5千5百万円の支出減となりました。これは主に、東和工建株の全株式を売却したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは42億5千1百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、16億円の支出増となりました。これは主に、3期ぶりの復配を実現したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年 7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,714,840	191,714,840	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります
計	191,714,840	191,714,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年 7月31日	—	191,714,840	—	2,038	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	30,728	16.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,738	8.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	9,064	4.72
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	8,553	4.46
株式会社竹中工務店	大阪府中央区本町4丁目1番13号	6,686	3.48
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,720	1.94
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,111	1.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,935	1.53
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,556	1.33
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	2,428	1.26
計	—	85,519	44.60

(注)1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式は、すべて信託業務に係わる株式数であります。

2. 上記、株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日に株式会社みずほコーポレート銀行と合併しております。

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から平成25年2月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	5,920	3.09
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	355	0.19
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	3,784	1.97
合計	—	10,059	5.25

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者3社から平成25年2月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成25年2月11日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	619	0.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,616	1.36
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,805	0.94
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	1,548	0.81
合計	—	6,589	3.44

5. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者2社から平成25年4月17日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成25年4月11日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	17,860	9.32
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,256	0.66
J.P. Morgan Securities plc	英国、ロンドンE14 5JP カナリー・ウーフ、バンク・ストリート25	307	0.16
合計	—	19,423	10.13

6. 株式会社みずほ銀行から平成25年7月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成25年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	9,364	4.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年 7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 933,000 (相互保有株式) 普通株式 204,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,428,000	189,428	—
単元未満株式 ※1	普通株式 1,149,840	—	—
発行済株式総数	191,714,840	—	—
総株主の議決権	—	189,428	—

(注) ※1 (株)東京ドーム所有34株、東京ケーブルネットワーク(株)所有300株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年 7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	933,000	—	933,000	0.48
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	160,000	—	160,000	0.08
(相互保有株式) (株)TCP	東京都文京区後楽 1丁目3番61号	40,000	—	40,000	0.02
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市中区 桜木町3丁目7番2号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	1,137,000	—	1,137,000	0.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,496	11,001
受取手形及び売掛金	2,373	3,254
有価証券	100	—
たな卸資産	※1 1,282	※1 1,433
繰延税金資産	1,883	2,245
その他	1,114	3,076
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	19,247	21,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,256	213,053
減価償却累計額	△121,066	△122,144
建物及び構築物（純額）	93,189	90,909
機械装置及び運搬具	14,042	14,340
減価償却累計額	△11,046	△11,358
機械装置及び運搬具（純額）	2,996	2,981
土地	144,383	143,919
建設仮勘定	76	461
その他	19,382	19,698
減価償却累計額	△14,838	△15,224
その他（純額）	4,543	4,473
有形固定資産合計	245,189	242,746
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	228	216
その他	162	159
無形固定資産合計	816	801
投資その他の資産		
投資有価証券	24,566	34,824
長期貸付金	994	926
繰延税金資産	5,027	1,999
その他	3,194	3,131
貸倒引当金	△151	△147
投資その他の資産合計	33,631	40,733
固定資産合計	279,637	284,281
繰延資産		
社債発行費	1,806	1,695
繰延資産合計	1,806	1,695
資産合計	300,690	306,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	724	1,530
1年内償還予定の社債	28,995	29,013
短期借入金	29,259	28,691
未払法人税等	306	503
賞与引当金	376	375
ポイント引当金	139	149
商品券等引換引当金	7	5
固定資産除却等損失引当金	1,340	1,062
その他	14,795	12,847
流動負債合計	75,944	74,180
固定負債		
社債	62,605	55,886
長期借入金	60,370	65,161
受入保証金	3,652	3,335
繰延税金負債	86	206
再評価に係る繰延税金負債	30,809	30,760
退職給付引当金	3,273	3,232
執行役員退職慰労引当金	106	122
その他	2,387	2,396
固定負債合計	163,291	161,101
負債合計	239,235	235,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	4,188	7,939
自己株式	△394	△409
株主資本合計	6,609	10,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,320	10,791
土地再評価差額金	50,977	50,888
為替換算調整勘定	△452	△324
その他の包括利益累計額合計	54,845	61,356
純資産合計	61,455	71,701
負債純資産合計	300,690	306,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	39,362	40,970
売上原価	31,476	32,211
売上総利益	7,886	8,758
一般管理費	※1 2,939	※1 2,718
営業利益	4,947	6,040
営業外収益		
受取利息	30	34
受取配当金	256	261
為替差益	12	—
持分法による投資利益	41	—
その他	78	59
営業外収益合計	419	356
営業外費用		
支払利息	1,219	1,067
為替差損	—	91
持分法による投資損失	—	48
その他	358	559
営業外費用合計	1,577	1,767
経常利益	3,789	4,629
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	32
子会社株式売却益	—	24
受取保険金	19	—
補助金収入	41	35
その他	12	—
特別利益合計	73	95
特別損失		
固定資産売却損	1	23
固定資産除却損	50	88
解体撤去費	46	63
特別損失合計	98	174
税金等調整前四半期純利益	3,764	4,550
法人税、住民税及び事業税	224	415
法人税等調整額	536	△482
法人税等合計	761	△66
少数株主損益調整前四半期純利益	3,002	4,616
四半期純利益	3,002	4,616

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,002	4,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	6,467
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	131
その他の包括利益合計	443	6,599
四半期包括利益	3,446	11,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,446	11,215

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,764	4,550
減価償却費	3,884	3,592
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	18	10
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△79	—
固定資産除却等損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△277
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	△40
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	16
受取利息及び受取配当金	△287	△296
支払利息	1,219	1,067
持分法による投資損益 (△は益)	△41	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32
子会社株式売却益	—	△24
固定資産売却損益 (△は益)	1	20
固定資産除却損	50	277
解体撤去費	46	151
売上債権の増減額 (△は増加)	△532	△872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144	△176
仕入債務の増減額 (△は減少)	517	805
前受金の増減額 (△は減少)	1,721	1,310
年間シート予約仮受金等の増減額 (△は減少)	△4,549	△5,649
その他	469	354
小計	6,103	4,830
利息及び配当金の受取額	286	312
利息の支払額	△1,224	△1,081
災害損失の支払額	△67	—
法人税等の支払額	△372	△175
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,725	3,885

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,210	△710
定期預金の払戻による収入	610	110
投資有価証券の取得による支出	△216	△642
投資有価証券の償還による収入	—	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,708	△1,541
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	504
その他	△30	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,550	△1,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△500	—
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,600	—
長期借入れによる収入	12,000	19,000
長期借入金の返済による支出	△15,922	△14,765
社債の発行による収入	8,260	6,792
社債の償還による支出	△11,780	△13,701
配当金の支払額	—	△954
その他	△309	△622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,651	△4,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△475	△2,060
現金及び現金同等物の期首残高	10,014	11,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,538	※1 9,791

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当社の連結子会社であった東和工建(株)は、保有株式の全てを売却したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
商品及び製品	1,140百万円	1,299百万円
仕掛品	16 "	— "
原材料及び貯蔵品	125 "	133 "

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
東京ケーブルネットワーク(株)	218百万円	東京ケーブルネットワーク(株) 161百万円
その他2社	72 "	その他2社 63 "
計	290百万円	224百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日)
役員報酬・給料・賃金	1,782百万円	1,708百万円
賞与引当金繰入額	102 "	98 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	6 "	4 "
退職給付費用	180 "	79 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月31日)
現金及び預金	10,782百万円	11,001百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,243 "	△1,210 "
現金及び現金同等物	9,538百万円	9,791百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	954	5.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	28,619	3,723	775	1,965	1,257	1,020	37,361	2,001	39,362	—	39,362
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	423	—	2	0	6	3	436	19	455	△455	—
計	29,042	3,723	777	1,965	1,263	1,023	37,797	2,021	39,818	△455	39,362
セグメント利益 又は損失(△)	6,841	△4	338	△21	△59	△15	7,077	69	7,146	△2,199	4,947

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,199百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,226百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	30,558	3,641	753	2,088	1,351	1,110	39,504	1,465	40,970	—	40,970
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	475	—	2	0	7	1	487	24	511	△511	—
計	31,033	3,641	755	2,089	1,359	1,111	39,991	1,490	41,481	△511	40,970
セグメント利益 又は損失(△)	7,610	△28	240	96	△20	112	8,009	93	8,103	△2,062	6,040

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,062百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△2,090百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

投資有価証券が事業の運営において重要なものであり、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年1月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
① 株式	21,421	15,024	6,397
② 債券			
国債・地方債	345	325	19
社債	205	199	6
③ その他	268	266	1
計	22,240	15,815	6,424

当第2四半期連結会計期間末(平成25年7月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
① 株式	31,335	15,229	16,106
② 債券			
国債・地方債	341	325	16
社債	539	538	1
③ その他	168	166	1
計	32,386	16,260	16,125

(デリバティブ取引関係)

すべてヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円75銭	24円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,002	4,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,002	4,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,615	190,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月12日

株式会社 東京ドーム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 九 鬼 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 東京ドームの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 東京ドーム及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月12日
【会社名】	株式会社東京ドーム
【英訳名】	TOKYO DOME CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久代信次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽1丁目3番61号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長久代信次は、当社の第104期第2四半期(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。